

関西学院大学 研究成果報告

2026年 3月 31日

関西学院大学 学長殿

所属：社会学部
職名：教授
氏名：渡邊勉

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 特別研究期間 ☐ 自由研究期間 ☐ 大学共同研究 ☐ 個人特別研究費 ☐ 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	アジア・太平洋戦争をめぐる庶民の感情と生活に関する計量歴史社会学
研究実施場所	個人研究室
研究期間	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

特別研究期間には、アジア・太平洋戦争およびその後の混乱期において、庶民（特に女性や子ども）が直面した生活実態と労働環境、内面的な感情の変化について、4つの異なる調査・史料を基に研究を進めてきた。

1. 京浜工業地帯労働者の戦争経験と戦後の生活実態に関する研究

本研究では、1951年に実施された「京浜工業地帯調査」の個票データを用いて、戦争が労働者とその家族に与えた影響を実証的に解明した分析である。この調査は、横浜市と川崎市の86工場で働く約1万4千名の従業員を対象に行われた大規模なものであり、調査票に記録された職歴や居住歴から、兵役、引揚、戦災といった労働者の個人的な戦争経験が抽出された。分析の結果、「国家総動員」というスローガンの下でも、戦争による負担や被害は決して平等ではなく、世代（若年層か年長層か）、地域（都市部か地方か）、階層（ホワイトカラーかブルーカラーか）によって極めて不平等に分配されていたことが明らかになった。特に、約1500人の女性労働者に焦点を当てた分析では、戦後の生活の困難さが浮き彫りとなっている。1951年時点で、25歳以上の有職女性の7割以上が配偶者を持たない状態であった。年齢コーホート別に見ると、終戦時に18～27歳（1918～1927年生まれ）であった未婚・配偶者なしの女性は、有配偶の同世代と比較して等価所得で測られる生活水準が明確に低く、戦後の社会において顕著な経済的困窮に直面していたことが示された。定量データと日記などの質的史料を掛け合わせることで、戦争がマクロな政治事象に留まらず、いかにして特定の人々に不平等な被害や構造的な経済的困窮を強いたかが克明に示されている。

2. 沖縄女性引揚者の特性と戦後の家族・就業構造の変容

厚生省が実施した「引揚者在外事実調査」（1945年8月9日以降の引揚者を対象とした悉皆調査）および1955年の国勢調査を用い、満州ならびに台湾から沖縄へ引き揚げた女性の特性を、男性引揚者と比較した研究である。女性の海外渡航は、男性に比べて在外期間が短く、自身の意思というよりも配偶者の都合（主婦業や家事、農業等）に従属して渡航する形態が主であった。また、引揚時期も女性の方が男性より早い傾向にあった。渡航先による違いも大きく、満州からの女性引揚者は若年層の単身者が多く、引揚前は農業等に従事していた割合が高かった。対照的に、台湾からの女性引揚者は家族帯同での渡航が多く、職業も無職（主婦業や家事サービス等）が多数を占めた。戦後の状況を国勢調査と比較すると、女性引揚者は一般の女性層と比較して死別率や未婚率が高く、特に30代から40代において「夫なし・子あり」の母子世帯の割合が突出して高いことが判明した。就業状況については、引揚前に農業を営んでいた者が帰郷後も農業を継続するケースが見られる一方で、事務やサービス業など他の職業に就いていた層が戦後に無職へと移行する「無職化」の傾向も確認された。本調査により、引揚女性が多くの場合、夫を失った過酷な状況下において、単独で困難な生活再建と家族の扶養を迫られていた実態が浮き彫りにされた。

3. 戦中・戦後期における国鉄女性労働者のキャリアとジェンダー構造

1952年の「国鉄女子労働者調査データ」を基に、激動の時代における国鉄女性職員のキャリア形成と、労働市場のジェンダー構造を分析した研究である。戦時中、兵役に就いた男性の代替労働力を確保するため、国鉄の女性職員数は1941年の約1.3万人から1944年には11.3万人超へと約15倍に激増した。業務上の危険も伴う踏切警手や出札掛といった労働を女性が担い、中には夫の殉職を契機として過酷な労働環境に身を投じた女性もいた。しかし終戦に伴い、復員兵や外地からの引揚者が職場に帰還すると女性は不要とみなされ、1952年には戦前水準の約1.3万人にまで激減した。女性労働は一貫して男性の「代替的・補助的役割」に位置づけられており、残存した女性や戦後新たに入社した女性は特定の職域へと隔離された。看護婦などの専門職や縫製技工といった「女性特有の職種」は雇用が安定し異動も少なかった反面、男性の代替として駅手（鉄道労務）や事務員に就いていた女性は、大幅な人員整理の対象となった。生き残った者も、戦後に需要が急増した「電話交換手」へと集団的に配置転換された。さらに、高等小学校卒はブルーカラーや看護婦に、女学校卒は事務員に就くという学歴による階層差が存在したものの、戦後は学歴に関わらず電話交換手への一元化が進められた。女性労働者は、男女間の構造的な不平等と女性内部の階層差という二重の不利の中で、国家的時局に極めて強く翻弄され続けたのである。

4. 疎開学童の日記を通じた主観的経験と感情のテキスト分析

アジア・太平洋戦争下の子どもたちの主観的経験と日常の真の姿を、疎開学童が遺した日記のテキストマイニングおよび感情極性分析の手法を用いて解明した研究である。従来の歴史言説で対立していた「過酷な被害者」か「積極的な少国民」かという二項対立を乗り越え、エゴ・ドキュメント（個人の感情記録）から等身大の心の動きに迫った。対象は、新潟県へ縁故疎開した樋川道子（14～15歳）の『自彊簿』と、富山県へ学童集団疎開した中根美宝子（9～10歳）の『疎開学童の日記』である。形態素解析により単語の出現頻度を分析した結果、子どもたちの関心の中心は「戦争」そのものよりも、「学校」「家族」「食事」といった身近な日常生活に強く向けられていたことが明らかになった。時系列の推移では、戦争への直接的な関心は戦時中に集中し、終戦後に急速に低下する一方、代わって学校や食事に対する関心が高まる傾向が見られた。しかし、文脈から感情スコアを抽出すると、終戦直後に全体の感情が最もネガティブに落ち込み、戦後しばらくネガティブな状態が続いた後にようやくポジティブへと転換していく様子が示された。日記における戦争への直接的な言及は全体の一部であったとしても、戦争がもたらした先の見えない不安や環境の激変は、子どもたちの日常的な感情を水面下でネガティブに押し下げ、継続的に重い精神的負担を与え続けていたことが実証的に確認されたのである。

まとめ

以上の4つの史料・分析を通じ、戦争という国家的危機において、その被害や労働の負担、精神的ダメージは社会全体に均等に生じたのではなく、性別、世代、階層、地域の違いによって極めて不平等に偏在していたことが確認できる。女性労働者は労働市場の周縁へ追いやられて経済的困窮を強いられ、母子世帯となった引揚女性は過酷な生活再建に直面した。また、子どもたちの日常生活や内面にも暗く深い傷跡が残された。本研究群は、マクロな歴史の影に埋もれがちな個人の主観的経験と、ミクロな社会構造の不平等を計量的かつ実証的に炙り出した点で、高い学術的意義を有するものである。

報告用紙②

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。